

## 令和7年度「横浜市がん治療と仕事の両立に関する事業所調査」の結果を発表します！

～広がる両立支援の取組～

従業員やその家族ががんと診断された場合の、市内事業所における対応や両立支援の取組等を調査し横浜市の今後の施策の参考とすることを目的に、がん治療と仕事の両立に関する事業所調査を実施しましたので、その結果を報告します。

### 1 調査結果のポイント

- 市内事業所の両立支援の取組状況は、「積極的に取り組んでいると思う」、「どちらかというに取り組んでいると思う」と回答した割合は57.8%と、前回調査47.3%より10.5ポイント上昇しました。（前回調査：令和4年度、令和5年7月公表）
- 過去3年間でがんと診断された従業員がいる事業所は44.4%でした。また、がんで1か月以上休職した従業員の復職状況は、「復職し、1年以上継続して就労する機会が多い」が61.5%と、前回調査65.1%より3.6ポイント減少しました。しかし、前回調査から回答数が増加した「わからない」、「その他」の回答を除いた場合、「復職し、1年以上継続して就労する機会が多い」の割合は82.4%と、前回調査81.9%と同程度となりました。
- 市内事業所のがん検診の実施状況は、「事業所等が実施する定期健康診断で実施」44.8%、「契約検診機関で実施」13.6%、「自治体のがん検診を利用して実施」10.6%、「あてはまるものはない」38.1（前回調査「実施していない」：35.1%）でした。（複数回答）
- 治療と仕事の両立が実現できる職場づくりの必要性については、必要性を感じている割合が87.0%となりました。治療と仕事の両立のための課題は、「代替要員の確保が困難」64.9%、「休業中の賃金支給等の金銭的な保障が困難」33.8%であり、従業員の規模に関わらず「代替要員の確保が困難」が最も高い割合でした。

### 2 今後の方向性について

調査結果を踏まえ、横浜市では、治療と仕事の両立を支える職場環境づくりを推進するため、「横浜市がん対策推進企業助成金」による事業所の就業規則の整備・社員のがん検診受診を促進する取組を後押しします。また、事前に知っておきたい両立支援の情報等をまとめた冊子「がん®防災マニュアル」による啓発や、がん患者とその家族を対象とした労働相談支援など、両立支援の取組を一層推進します。

### 3 調査の対象者及び抽出方法等

**対象者**：総務省統計局が管理する事業所母集団データベースシステムから抽出した横浜市内の事業所2,000社（従業員規模別に無作為抽出）

**調査方法**：電子回答フォームから回答

**調査期間**：令和7年10月14日（火）～令和7年11月21日（金）

**回答数**：462件（回収率23.1%）

【裏面あり】



GREEN×EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

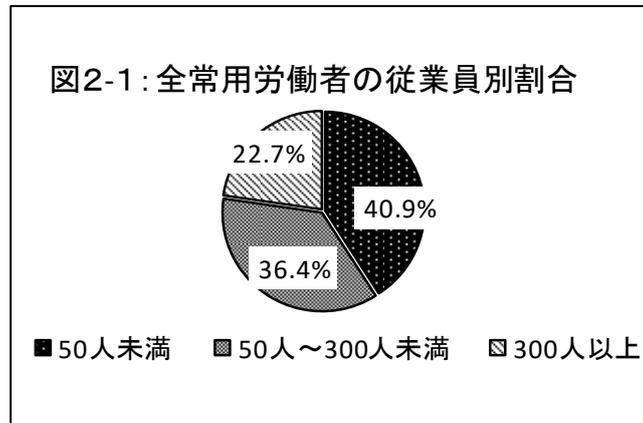
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



## 4 調査結果の概要

### ◆ 従業員数

全常用労働者\*の従業員規模別割合は、「50人未満」が40.9%、「50人～300人未満」が36.4%、「300人以上」が22.7%となっています。



※常用労働者：以下(1)、(2)のいずれかに該当する者。但し、派遣労働者や請負労働者は含まない。

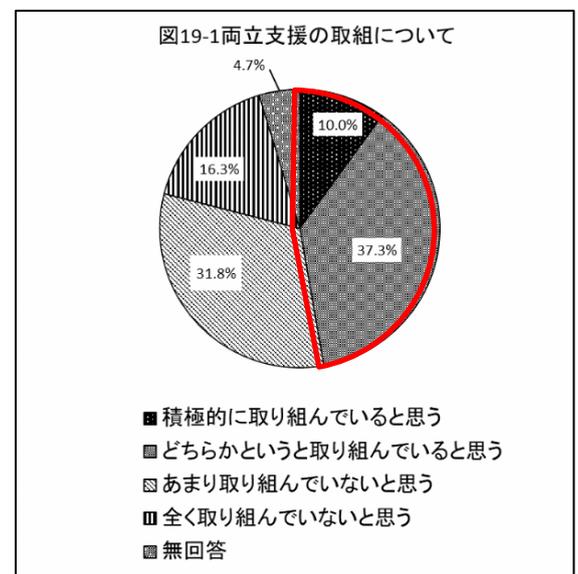
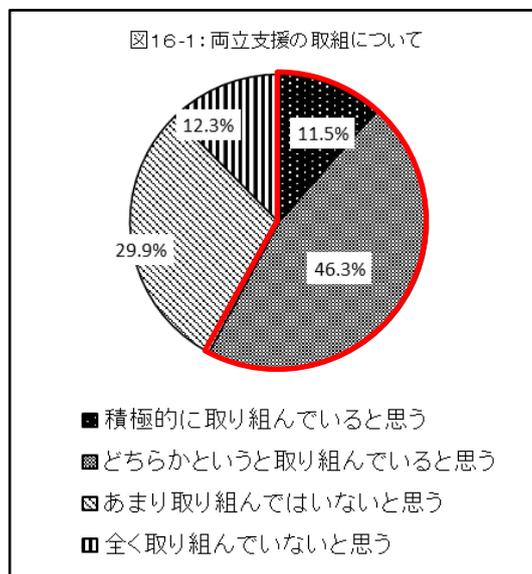
(1) 期間を定めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている者

(2) 臨時または日雇い労働者で、調査日前の2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

### ◆ 両立支援の取組状況

「積極的に取り組んでいると思う」、「どちらかというに取り組んでいると思う」と回答した割合は57.8%と、前回調査47.3%より10.5ポイント上昇しました。

前回調査（令和4年度）



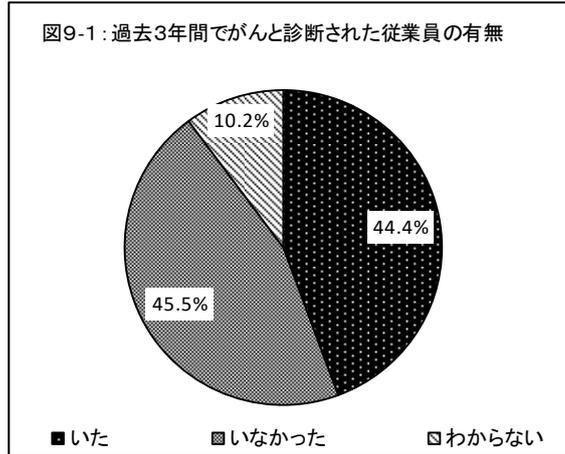
**GREEN×EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



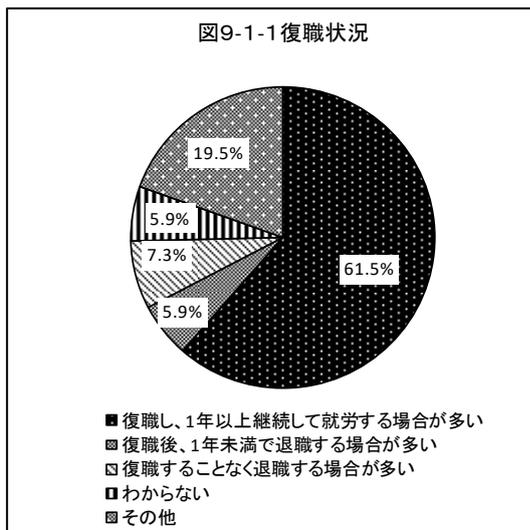
◆ 過去3年間でがんと診断された従業員の有無

「いた」と回答した事業所は44.4%、「いなかった」と回答した事業所は45.5%でした。



◆ がんで1か月以上休職した従業員の復職状況

「復職し、1年以上継続して就労する機会が多い」が61.5%と最も高く、前回調査の65.1%より3.6ポイント減少しました。しかし、前回調査から回答数が増加した「わからない」、「その他」の回答を除いた場合、「復職し、1年以上継続して就労する機会が多い」の割合は82.4%と、前回調査81.9%と同程度となりました。

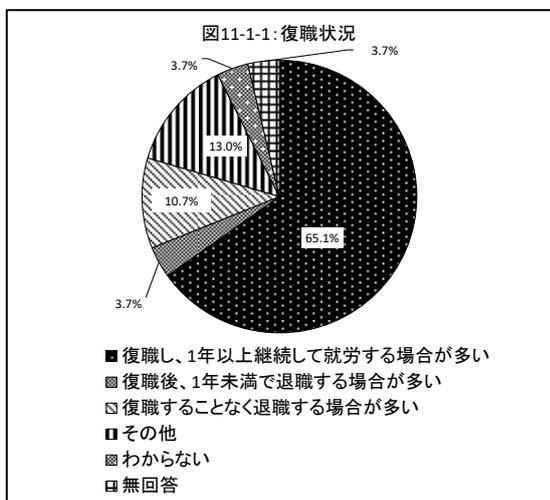


単一回答	n	%
全体	(205)	(205)
1 復職し、1年以上継続して就労する機会が多い	126	61.5%
2 復職後、1年未満で退職する機会が多い	12	5.9%
3 復職することなく退職する機会が多い	15	7.3%
4 わからない	12	5.9%
5 その他	40	19.5%

%
82.4%
7.8%
9.8%

↑ 除いた数値

前回調査 (令和4年度)



	件数	%
復職し、1年以上継続して就労する機会が多い	140	65.1%
復職後、1年未満で退職する機会が多い	8	3.7%
復職することなく退職する機会が多い	23	10.7%
その他	28	13.0%
わからない	8	3.7%
無回答	8	3.7%
合計	215	100.0%

%
81.9%
4.7%
13.5%

↑ 除いた数値

【裏面あり】



**GREEN x EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

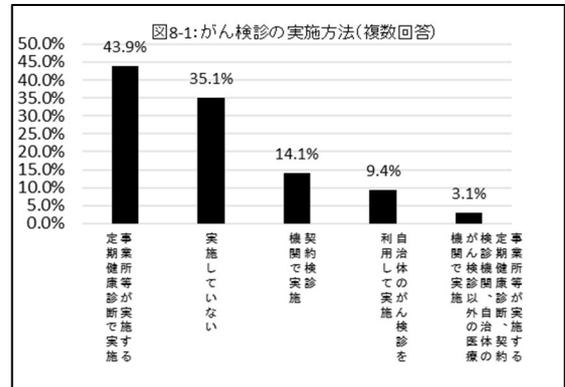
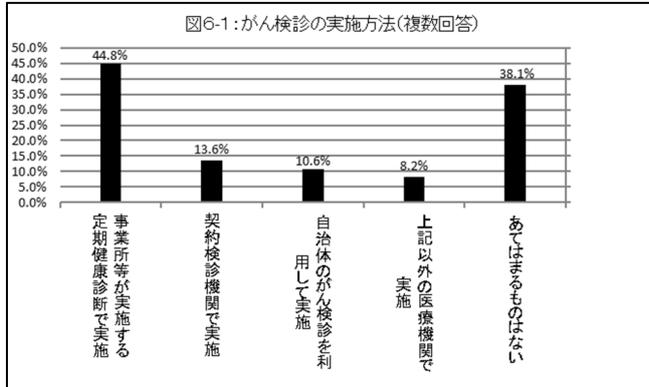
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



◆ **がん検診の実施**

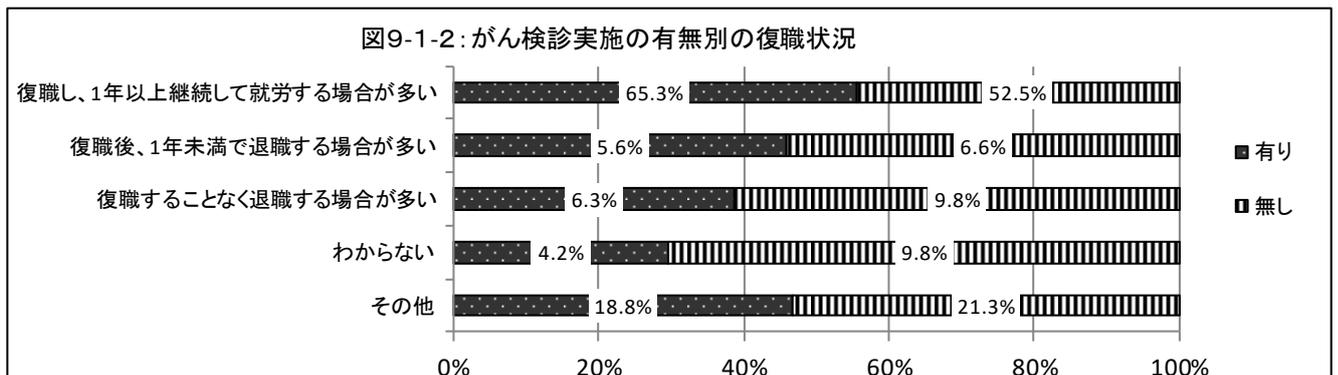
がん検診を実施する方法については、「事業所等が実施する定期健康診断で実施」が44.8%と最も高く、次いで「契約検診機関で実施」が13.6%、「自治体のがん検診を利用して実施」が10.6%となりました。また、「あてはまるものはない」は38.1%で、前回調査の「実施していない」35.1%より3ポイント上昇しました。

前回調査（令和4年度）



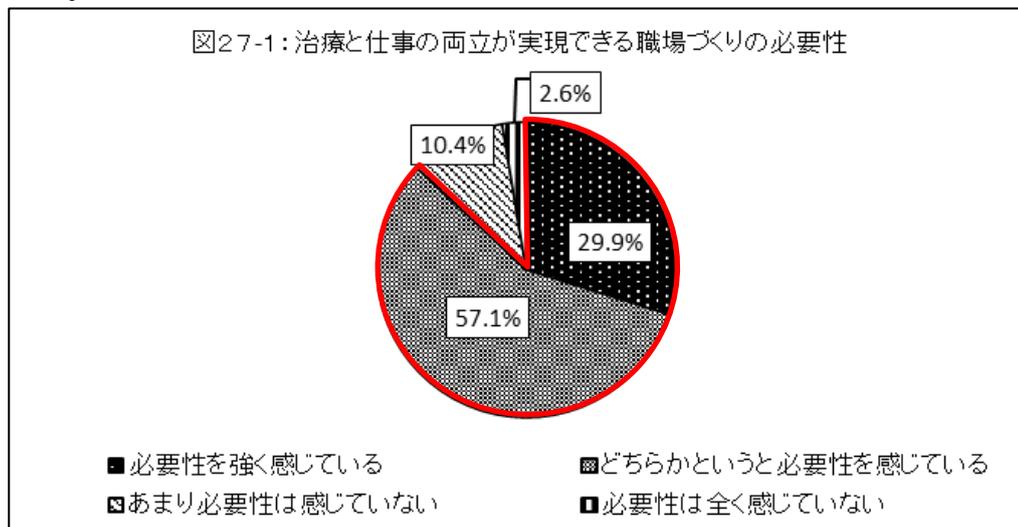
◆ **がん検診実施の有無別の復職状況**

がん検診を実施している事業所では「復職し、1年以上継続して就労する機会が多い」は65.3%に対し、実施していない事業所では52.5%と10ポイント以上の差がありました。



◆ **治療と仕事の両立が実現できる職場づくりの必要性**

「必要性を強く感じている」「どちらかという必要性を感じている」は合わせて、87.0%と高い割合でした。



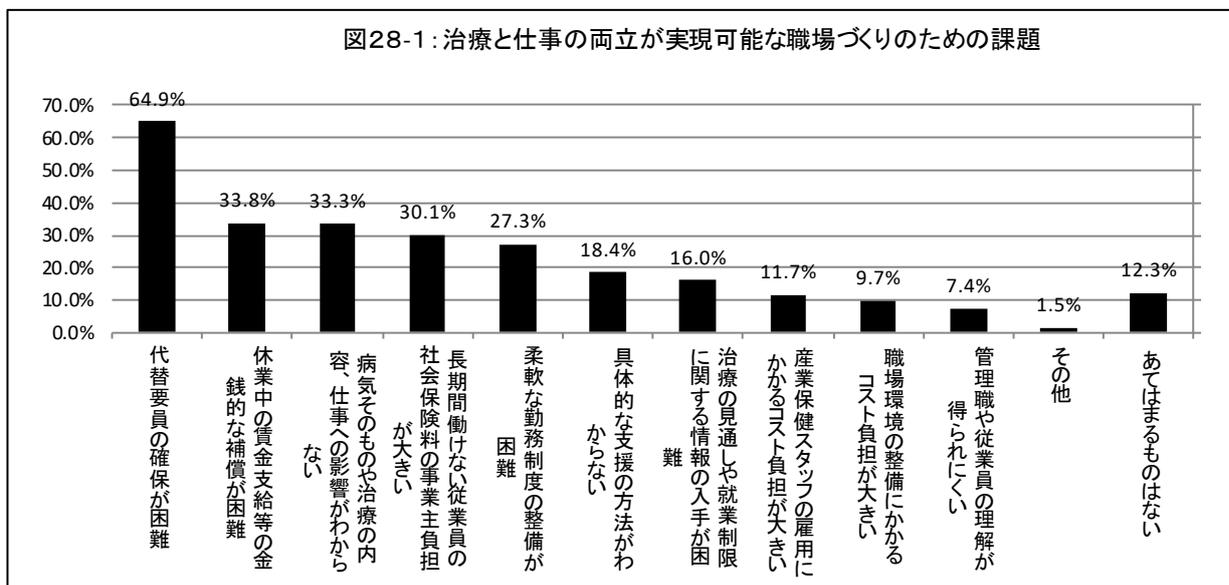
**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



◆ 治療と仕事の両立が実現可能な職場づくりのための課題

「代替要員の確保が困難」が64.9%と最も高く、「休業中の賃金支給等の金銭的な保障が困難」が次いで33.8%、「病気そのものや治療の内容、仕事への影響がわからない」が33.3%となっています。



お問合せ先

医療局がん・疾病対策課長 三室 直樹 Tel 045-671-2957



**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

